

## サービス産業統計研究会（第3回）議事概要

1 日 時 平成22年3月19日（金）10:00～12:00

2 場 所 総務省第2庁舎6階特別会議室

3 出席者 委員：廣松座長、引頭委員、高田委員、椿委員、阿部委員（内閣府）、平野委員（経済産業省）  
事務局：駒形統計調査部長、千野調査企画課長、高見統計調査研究官、松林経済統計課長

### 4 議 題

- (1) 公表データの補定状況、推計方法
- (2) サービス産業動向指数（仮称）に関する検討
- (3) 郵送調査と調査員調査の対象範囲の検討
- (4) その他

### 5 議事概要

〈公表データの補定状況、推計方法〉

- ・ 調査期間途中から回答し始めた事業所に対しては、実数値での前年同月比算出のため、前年の数値の報告を求めることはできないかとの質問があった。これに対し、事務局から、ようやく調査への協力が得られた事業所に対して前年の数値の報告を求めることは実査上難しいとの説明があった。
- ・ 売上高の大きい事業所のデータが補定に影響を与えているかについても、次回、教えてほしいとの要望があった。

〈サービス産業動向指数（仮称）に関する検討〉

- ・ 大分類ごとに使用するウェイトを選択する案については、統計の安定性の観点からはよいが、案として採用する場合は、当該大分類にとってなぜそのウェイトが適切なのかという説明が必要であるとの意見があった。
- ・ 各産業の中小企業についての指数、資本金階級別、経営組織別の指数を検討してみてもどうかとの意見があった。
- ・ 上記の指数系列については、すべての産業に一律に適用することはできないかもしれないとの意見があった。また、個人経営や株式会社のように事業所数が多い経営組織の指数を公表したらどうかとの意見があった。
- ・ 新設された事業所を調査していないことは、実査上やむを得ないが、指数を見る上での留意点として新設率等の情報があるとよいとの意見があった。